

# 大学院における社会人教育

—— 社会人女性の動向を中心に ——

青 島 祐 子

## はじめに

生涯学習社会の進展のなかで、従来からの社会教育施設やカルチャー・スクールに加えて、高等教育機関を社会人の学習の場として開放する動きが注目されている。大学への社会人学生の受け入れが一般化したのに続いて、近年は大学院教育が社会人に広く門戸を開きつつある<sup>(1)</sup>。

しかし、わが国の大学院における社会人教育の歴史は新しく、受け入れ体制の整備や、社会人のニーズの把握、教育内容や教育方法の検討など、社会人教育をめぐる課題は数多く残されている。また、工学部などの限られた専攻分野を除いては、企業などが大学院修了者を評価する傾向がみられないという問題もある。大学院への社会人学生の受け入れは高等教育機関だけの問題ではなく、企業社会の中で広く社会人の学習を支援・評価するシステムづくりとも連動させて推進していく必要がある。

本稿では、まず大学院教育が社会人に広く開放されつつある動向にふれた後、大学院修士課程に在籍する社会人学生を対象とした調査報告書を分析し、社会人学生の特性を明らかにする。さらに、社会人学生の中の女性に焦点をあてて、筆者らが行ったアンケート調査結果との比較を行い、大学院に在籍する社会人女性の抱える課題を明らかにする。

## 1. 大学院の社会人への開放

わが国の大学院教育は、これまで研究者養成を主な目的として発展してきた。大学院は学部を経て進学する20歳代前半の若者が学ぶ場であり、いったん社会に出た者や職業人には余り縁のない教育機関であった。ところが、近年は大学院教育に対して社会人の再教育の場としての新たな役割期待が寄せられるようになってきている。この背景には、技術革新の加速化、産業構造の変化に伴い労働市場において求められる人材が変化していること、高学歴化の中で個人の学習ニーズが

多様化・高度化していること、生涯学習社会の進展など、さまざまな要因があると指摘されている<sup>(2)</sup>。

こうした社会の要請に対応して、文部省は社会人の修学を容易にするための大学院改革を積極的に推進し、大学院の大幅な拡充方針を打ち出した。1989年には大学院設置基準の改定を行い、昼夜開講制や夜間大学院の設置、修士課程の修業年限と入学資格の弾力化などを実現した。さらに1991年の大学審議会答申において、2000年までに大学院生を倍増させる方針が示された。また1992年には「リフレッシュ教育」<sup>(3)</sup>という概念を提示して、社会人・職業人が、新たな知識・技術を習得したり、陳腐化していく知識・技術をリフレッシュするために大学院をはじめとした教育機関を活用することを奨励した。

現在、各大学では、社会人を対象とした特別選抜制度の導入、科目等履修生の制度の活用、昼夜開講制度の採用や夜間大学院の設置など、社会人が学びやすい環境の整備が急速に進められている。こうした動きは、大学院で学ぶ社会人学生数の急激な増加となってあらわれている（表－1参照）。

〔博士課程〕 表－1 大学院における社会人受入れ状況の推移 (単位：人)

区 分	S62	S63	H 1	H 2	H 3	H 4	H 5	H 6	H 7
国 立	131	173	227	239	347	617	679	996	988
公 立	4	5	5	3	12	81	31	62	123
私 立	13	122	56	66	101	233	192	285	356
計	148	300	288	308	460	931	902	1,343	1,467

〔修士課程〕

区 分	S62	S63	H 1	H 2	H 3	H 4	H 5	H 6	H 7
国 立	655	747	995	1,120	1,353	1,408	1,681	1,902	1,965
公 立	3	11	65	46	67	48	76	97	91
私 立	157	329	479	481	813	807	995	1,299	1,366
計	815	1,087	1,539	1,647	2,233	2,263	2,752	3,298	3,422

出所：文部省大学課調べ

## 2. 社会人学生のプロフィール

平成9年度学校基本調査報告書によれば、大学院修士課程に在籍する学生の総数（社会人学生を含む）は171,547人で、その男女比率は男性76.3%、女性23.7%である。一方、『大学院修士課程における社会人教育』<sup>(4)</sup>から社会人学生の性別比率をみると、男性66.6%、女性32.7%となっており、女性の比率は社会人学生に占める割合のほうが10%近くも高くなっている。女性の場

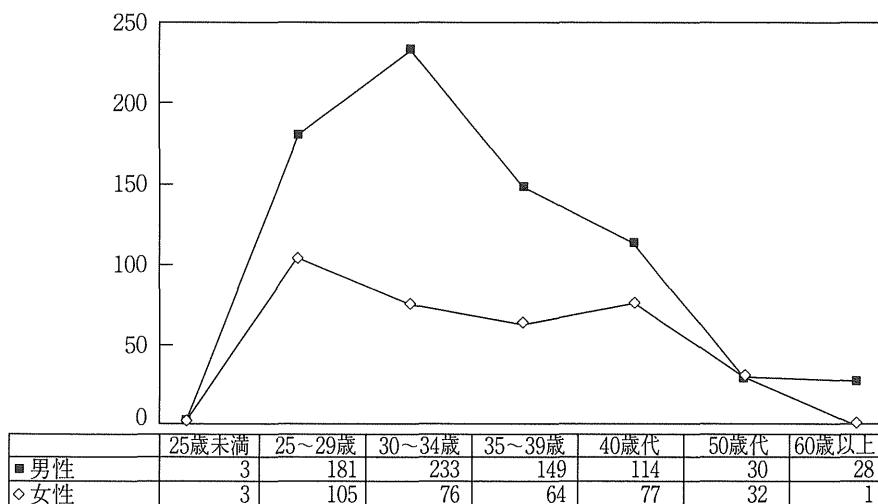
合は、学部卒後ストレートに大学院に進学するよりも、いったん社会に出た後に進学するケースが、男性と比べると多いといえる。

以下では、『大学院修士課程における社会人教育』によって、修士課程に在籍する社会人学生のプロフィールをみてみることにする。

(1) 年 齢

社会人学生の年齢別分布は図-1のとおりである。男性は20歳代後半から30歳代後半の間に集中する傾向がみられ、30歳代前半でピークを示す。これに対して、女性は幅広い年齢層に万遍なく分布する傾向にあり、20歳代後半に第一のピークが、40歳代で第二のピークがみられる。こうした年齢分布の相違は、以下に述べる家族の状況・就労状況などと関連しているとみられる。

図-1 社会人学生の性別・年齢別分布



出所： 『大学院修士課程における社会人教育』 39ページ

(2) 家族状況

社会人にとって、家族は就学を促進する要因ともなれば阻害する要因ともなると考えられる。配偶者のいる率を性別・年齢別にみると、女性の有配偶率はほとんどの年齢層で男性よりかなり低い。なかでも30歳代の有配偶者率は40%代と低率で、これは同年代の日本女性平均の約半分の比率である（1990年の国勢調査によれば、この年代の日本女性の80%以上が配偶者を持っている）。

同様に、子どもを持つ率も、男性は日本人の平均とほとんど差がないのに対して、女性の場合

は平均よりかなり低い率となっている。これは既婚者でも子どものいない場合は、大学院への進学が比較的容易であることを示唆しており、女性にとって結婚よりも、子供の有無が進学を左右する大きな要件となっているとみられる。

社会人学生の中でも、男性は家族の状況に余り左右されずに大学院での勉学が可能であるのに対して、女性の場合は既婚者や子どもを持つ者が大学院教育を受けるのは困難であり、「男は仕事、女は家庭」という性別役割分業のハードルが存在していることがわかる。

### (3) 就労状況

社会人学生の就労状況を男女別に示したものが表-2である。「フルタイムで働きながら大学院に通っている」人の割合は、男性34.5%、女性25.9%とそれほど大きな差はない。ところが、勤務先からの支援による就学者の割合にはきわめて大きな差がみられる。男性は「勤務先から労働をすべて免除されて大学院に派遣されている」者が25.4%、「勤務先から労働を一部免除されて大学院に派遣されている」者は13.5%である。両者を合わせると男性の4割弱は勤務先からの派遣組である。これに対して女性の場合は、全派遣5.1%、一部派遣6.8%と、両者合わせても約1割と低率であり、企業などの女性に対する期待度の低さが表れている。

この一方で、「大学院入学前も入学後もパートやアルバイトで働いている」のは、男性の3.8%に対して、女性は20.0%にのぼる。さらに、「大学院に入学するために会社を退職した」者は、男性の15.9%に対して、女性は22.5%もいる。

表-2 男女別の就労状況 (単位：%)

就労状況	男 性	女 性
フルタイム勤務	34.5	25.9
勤務先から全派遣	25.4	5.1
勤務先から一部派遣	13.5	6.8
休 職 中	1.8	1.4
パート・アルバイト	3.8	20.0
入学目的の退職	15.9	22.5
無 職	1.5	-
主 婦	-	8.2
そ の 他	3.7	10.1

出所：『大学院修士課程における社会人教育』より作成。

有職の学生（パート・アルバイトを含む）について、就いている職業を業種別にみると、男性は「教育・研究関係」(29.8%)、「公務」(18.2%)、「製造・建設」(16.8%)が上位である。女性は「教育・研究関係」(53.9%)、「医療・福祉」(12.5%)の順である。また、職種別では、女性は教員が約半数を占め、男性(32.9%)よりかなり高い割合である。社会人学生の職業は「教

育」に関連する傾向が顕著であるが、とりわけ女性にはその傾向が強い。教育関係の職業は、会社勤務などと比べると勤務時間の調整もし易く、教育・研究の成果をその後のキャリアに生かしやすいと考えられる。ただし、女性の場合は教育関連の仕事に就いているとはいっても、非常勤やアルバイトなどの不安定な形態が多い。

社会人学生の年齢・家族の状況・就業状況を男女別にみると、そこには大きなジェンダー格差が存在している。男性の多くは職場や家族の支援を受けての修学であるのに対して、女性の多くは仕事との両立に苦心し、不安定な就労を続けながら通学している様子が見えがえる。主婦をはじめとして、無職の割合も高い。社会人学生の中でも、とりわけ女性は厳しい条件の下で学習・研究を続けていることが明らかである。

### 3. 女性が大学院に期待するもの

大学院での勉学には、時間やエネルギーの“投資”だけではなく、学費の支払いをはじめ、通学のための交通費や書籍代などの金銭的な“投資”も必要であることはいままでもない<sup>(5)</sup>。派遣学生の場合は、学費の全額あるいは一部を勤務先が負担することが多いが、学費などを自己負担している者が多い女性は、ここでも厳しい環境におかれている。

こうした多大の投資を覚悟して、女性が大学院に進学する目的はどこにあるのだろうか。同調査によって、大学院への入学の動機・目的をみると（表－3 参照）、男女共に「自己を啓発して幅広い視野や知識・教養を得るため」が最も多い。次いで男性は半数近くが「現在の職務に直接必要な知識・能力を得るため」となっている。男性は勤務先からの派遣という形態が多いため、直接業務に還元できる学習・研究内容が求められるという一種の制約があるといえる。一方、女性は「学位や資格を取得するため」を半数以上があげている。「大学教員や研究者に転職するため」を入学の動機・目的とする割合も女性のほうが高い。女性は、大学院教育により大きな期待をもっており、その期待の対象は、職業キャリアに関するものが主流を占めている。

表－3 大学院の入学動機(複数回答)

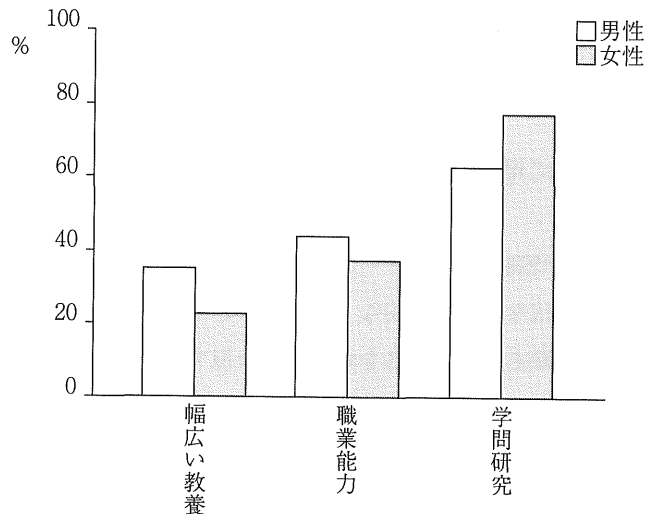
(単位：%)

入学動機	男 性	女 性
視 野 や 教 養	76.7	82.4
職 務 知 識	48.0	34.6
学 位 や 資 格	47.8	53.6
ネットワーク作り	33.5	22.0
研究者になる	16.6	26.4

出所：表－2 に同じ。

女性の大学院教育への期待は、「大学院で重視すること」にもよく表れている（図-2）。男性が「幅広い教養」や「実践的職業能力」を重視する傾向があるのに対して、女性は「学問研究」を最も重視している。こうした学問研究への志向の強さが、大学教員や研究者への転職希望へとつながると考えられるが、反面、女性が大学院で学ぶことは、女性の能力が職業の場で生かされにくい状況の裏返しといえるかもしれない。

図-2 大学院で重視すること（複数回答）



出所： 表-2 に同じ

#### 4. 女性のキャリアと大学院教育

社会人女性の大学院への期待や卒業後の見通しについての傾向をさらに検討するために、筆者らが行った夜間大学院修了者を対象にした調査結果<sup>(6)</sup>と比較してみることにする。夜間大学院とは、もっぱら夜間に授業を行う形態の大学院である。職業を継続しながらの通学が可能であり、最も純粋な社会人学生向けの大学院であるといつてよい。調査を行った大学院は教育学専攻であるため、教育関連の職業についている者が多く、回答者のほぼ全員が職業を継続しながらの修学であった。

夜間大学院修了者の進学目的は、表-4に示したとおりである。「現在の職業に役立てるため」が男女共にトップである。「学習することそのものを目的として」「社会の変化に対応できる能力を養うため」「自分の可能性に挑戦したかった」など、前向きな姿勢がよみとれる。回答結果に男女間の相違がほとんどみられないことにも注目すべきである。ちなみに「大学教員や研究者になる」という答えをあげた者はほとんどいなかった。

回答結果からは、それなりの年月をかけた職業的基盤の上に、確かな見通しをもった進学であ

ったことがうかがえる。同調査によれば、大学院教育への満足度は全体的に高く、修士課程の修了が卒業後の転職や昇進などの、いわゆるキャリア・アップにつながったケースも多く報告されている。共に学んだ仲間同士で継続的な研究会や講座を開催したり、相互に講師の依頼や社会活動の援助をしあったりなど、卒業後のネットワーク展開も活発である。夜間大学院の修了者にとって、大学院での修学は職業キャリアの連続線上にある見通しをもった選択であり、実際にもその成果を十分にあげているといえそうである。

表－４ 夜間大学院入学者の進学目的（複数回答）

	男・女
現在の職業に役立てるため	22人（8・14）
学習することそのものを目的として	17人（7・10）
社会の変化に対応できる能力を養うため	15人（5・10）
自分の可能性に挑戦したかった	14人（5・9）
人生の転機・状況脱皮	13人（6・7）
臨床心理士の資格取得	11人（6・5）

出所：早野・青島・筑後「社会人学習者にとっての夜間大学院の意味」『高等教育と生涯学習』139ページ

一般に、社会人が大学院を経てキャリア・アップをはかろうとするには、まず、それまでの職業経験を生かせる分野を専攻することが望ましい。また、とくに女性の場合は一旦中断したキャリアをつなげていくのはきわめて難しく、したがって仕事を辞めて進学というパターンは大きなリスクをとまなう。大学院での修学を生かせる可能性についての現状把握も不可欠である。修士を得たことが評価される職業分野はごく限られているだけでなく、大学教員や研究職への門戸はきわめて狭いなど、容易に確認できるはずである。

ところが、修士課程に在籍する社会人女性の場合、有職者は全体の4割にも満たず、過半数は無職（主婦・進学目的の退職を含む）または、パート・アルバイトである（表－2参照）。そして、この無職層の年齢も決して低いわけではなく、30代後半から40代が中心である。つまり、職業キャリアというバックグラウンドが脆弱であるにもかかわらず、大学院を経て、できればアカデミックな領域の職業に就きたいという志向を強く持っているということになる。前述の夜間大学院生の調査結果と比較すると、社会人女性の中には、現実から遊離した過大な期待を大学院に対して抱いている者が少なくないといえる。

こうした傾向は、1980年代後半から1990年代はじめにかけて流行語となった「OL留学」と、ある種の共通点があるように思われる。OL留学とは、企業の事務職などとして働く女性たちが、dead-end-job（行き止まり職）に見切りをつけて、“何か”を求めて海外留学をめざした動きである。留学を思い立つにいたる共通のキーワードは、「自分はこのままでいいのだろうか」とい

う疑問であるという<sup>(7)</sup>。つまり「OL留学」とは、外国暮らしへの憧れや、留学という一種のファッションを背景として、自分さがしの場合や、モラトリアムの時期を求める行動が主体となっていると考えられる。これと同様に、企業社会の中で将来展望を持ってない女性や、生き方の指針をさがしている女性にとって、大学院は格好の自分さがしの場合という側面があるのではないか<sup>(8)</sup>。

社会人女性が大学院で学ぶことによって発展的な職業生活を獲得しようとするには、まずそれまで生きてきた道すじ、すなわちキャリア<sup>(9)</sup>との整合性を十分に検討するとともに、受けた教育を、職業や社会活動などの社会的枠組みの中でどのように生かそうとするのかという具体的なビジョンが必要である。自分の生きてきた道すじと遊離し、職業社会の現状把握を欠いたキャリアプランからは、発展的な可能性は生まれてこないといえよう。

## おわりに

生涯学習の定着、18歳人口の減少や社会の高齢化などを背景として、大学院教育の門戸は今後ますます社会人に広く開放される方向にある。大学院教育へのアクセスの機会を多くの人を持つことは、歓迎すべきことではあるが、見方を変えれば、近い将来大学院が主婦と定年退職者で占められ、一種のカルチャー・スクール化していくことを危惧する意見もある。

今後は、研究者養成を主とする大学院と、社会人教育を主とする大学院の分化が強まり、さらに、社会人向け大学院の内部での分化、すなわち、職業人の再教育の性格を強く持つ大学院（プロフェッショナル・スクール）と、主婦や定年退職後の男性などを積極的に受け入れる教養系の大学院などに分かれていくとの見方もある。日本の大学院教育は、量的拡大だけではなく、多様化の方向に向かっているといえる。

一連の大学院教育改革の施策の中で、主婦を含む社会人女性は、留学生・高齢者と並んで、重要な入学者層として期待されているといえる。ただし、女性を教育の“利用者”，あるいは“消費者”としてみることに重点がおかれがちで、女性を社会の重要な構成員とみて、そのニーズを汲み上げようとする視点が欠けているように思われる。近年の女性の意識やライフスタイルの急激な変化をふまえて、社会を支える対等なパートナーとして女性の能力を積極的に生かそうとする社会、すなわち男女共同参画社会の実現を視野に入れて、大学院における社会人学生のあり方を検討していくことが望まれる。

本稿では、修士課程に在籍する社会人学生全体の傾向を検討したにすぎない。各大学院の特性や、専攻分野、地域性などによって、社会人女性の抱える課題は大きく相違しているはずである。社会人女性の大学院への進出が加速する中で、さらに個々の大学院の調査や、事例研究などを積んでいく必要がある。



## &lt;注&gt;

- (1) 牧野暢男「社会人の大学院」市川昭午・喜多村和之編『現代の大学院教育』玉川大学出版部、1995年
- (2) 藤墳智一「大学院における社会人再教育の可能性」片岡徳雄編『現代学校教育の社会学』福村出版、1994年
- (3) リフレッシュ教育と類似している概念として、リカレント教育（人生の初期に教育を完結させてしまうのではなく、学校教育を終了した後にも、それぞれの学習の必要性に応じて人生のあらゆる段階に教育の機会が得られること）がある。リフレッシュ教育は学習内容として職業上の知識・技術を想定し、教育機関を高等教育機関に絞っているなど、リカレント教育をさらに具体化・限定化したものであるといえる。
- (4) 日本労働研究機構『大学院修士課程における社会人教育』1997年。この報告書は、日本国内の修士課程のすべての専攻を対象とした調査結果をまとめたものであり、修士課程における社会人学生の全体像を示しているといえる。回答者は1,113名である。
- (5) 社会人学生の年間学納金の平均は88万円である（上記報告書127ページ）。また『社会人大学生の実像発見—大学院等における社会人の自己啓発の現状及びその支援のあり方—』（労働問題リサーチセンター・1996年）によれば、学納金だけではなく交通費や勉学に要する費用を加えると、社会人学生は年間平均200万円近い出費をしている。
- (6) 早野喜久江・青島祐子・筑後幸恵「社会人学習者にとっての夜間大学院の意味—東洋大学夜間大学院の場合—」日本社会教育学会編『高等教育と生涯学習』東洋館出版社、1998年。この論文は、東洋大学大学院文学研究科教育学専攻（修士課程）の修了生を対象としたアンケート調査（1997年実施）に基づいたものである。同調査の回答者は34人（男性14人・女性20人）である。
- (7) アспект『まるごと女の転機』1997年、27ページ
- (8) 上野千鶴子「ああ、学位インフレの時代」朝日新聞（夕刊）1998年9月22日
- (9) ここでいう「キャリア」とは、必ずしも職業経歴のみをさしているわけではない。詳しくは、青島祐子『女性のキャリア戦略—秘書からの出発—』（学文社、1994年、34～38ページ）を参照されたい。

## &lt;参考文献&gt;

- 青島祐子「女性の生活と生涯学習」倉内史郎・鈴木真理編『生涯学習の基礎』1998年  
 東洋大学大学院文学研究科教育学専攻・生涯学習研究会『私達の生涯学習—社会人夜間大学院生の記録—』1997年
- 牛島光江・松本洋子・小嶋美代子『社会人大学院に学ぶ女性の意識—東洋英和女学院大学大学院修了生・在学生アンケート調査報告書—』1998年
- 大阪女子大学生涯学習研究資料室編『社会人学生体験事例集』1997年
- 民主教育協会『現代の高等教育 プロフェッショナル・スクールの可能性』1998年11月号（No.402）
- 斎藤喜久志『職業人女性と大学院教育の現状と将来展望についての調査研究』1998年

英文タイトル: Adult Education in the Graduate School—Focusing on Trend of Female Students—  
 執筆者: 青島祐子（専門 産業教育）